



こいけ・ひろつぐ  
50年生まれ。横浜国立大経卒、関学大博士(総合政策)。専門は政策形成の日米比較

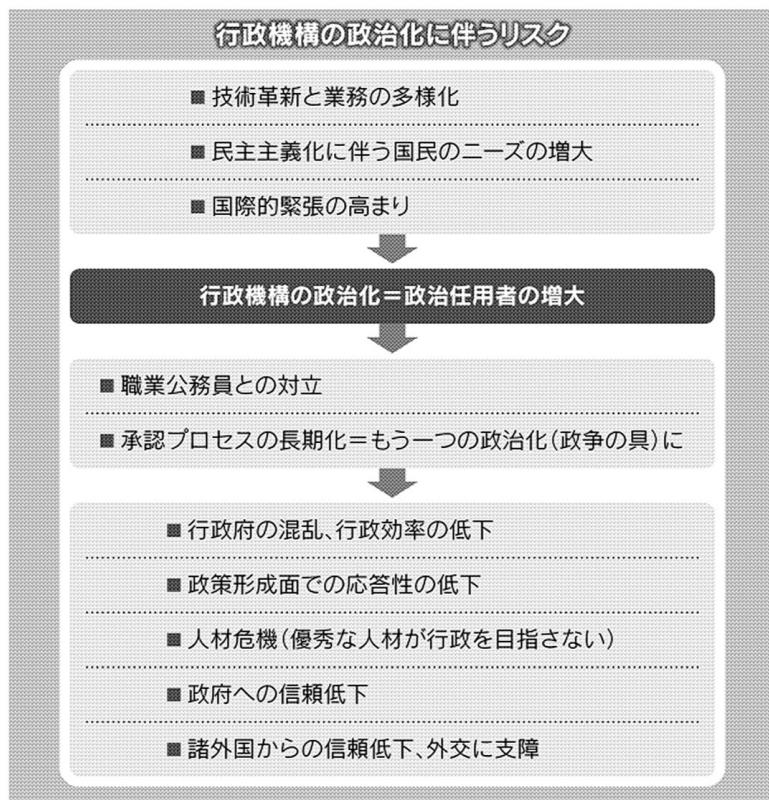
劣化を招きかねない。  
大きな柱はトランプ氏が  
「ディープステート（闇の  
組織）の解体」と呼ぶ政府  
（資格任用者）を減らす一  
方、政治任用者を増やす計  
画である。それは政策形成  
にどのような意味を持つの  
か。米国の政治任用制度に  
焦点を当て、歴史的経緯を  
踏まえつつ分析したい。

＊＊＊＊＊

# トランプ政権の統治機構 ⑤

小池洋次 関西学院大学フェロー

# 過度な政治化もたらす恐れ



領令で導入されたが、準備が任期末までかかり、バイデン政権発足後に廃止された。その復活が第2次政権による政府構造改革の第一歩である。トランプ氏には、リベラルな考え方方に染まつた職業公務員の抵抗で政策が実現できなかつたとの思いもあるのだろう。

政策に関わる職業公務員のポストを政治任用者に置き換える。数は5万人以上とされ、現在の政治任用者（約4000人）の10倍以上。近代公務員制度の導入をもたらしたペンドルトン法（1883年制定）以来

イーロ案に其は米紙ト・ジ明朗か政治規制された公務員施行されどしし、そと主張する判例が

改革とも言われる。一方のDOGEは起業家ロン・マスク氏らの提案に基づく。具体的な内容紙ウォール・ストリートジャーナルへの寄稿でかにされた。現在の政制は有権者に選ばれた家でも、彼らに任命さうのである。

反する規制は大統領令で廢止できると指摘した。DOGEの発足にあたりトランプ氏は声明を出し、改革の意義について「現代のマンハッタン計画になり得る」と述べた。原爆製造を成功させた計画になぞらえて、インパクトの大きさを強調したのである。

DOGEは大統領の全面的なバックアップを受けている。政権発足後、ホワイトハウスの行政管理予算局(OMB)内に置かれ、今後、提案内容は全官庁に伝達されて実行に移されることになる。大統領声明に

ディープステートとは、謀論であり、有権者向かう。とはいっても、政策に問題ある回答性（政治家の提案）と指示に行政組織が応えていた（行政改革や官僚批判）で、主要国に共通している。「解体」は誇張であるが、トランプ氏が大規模政府構造改革を目指して改革することは確かである。この米大統領候補たちは、シンクトンを旗印に選挙に参つてきただが、多くは小選挙区にどまつた。トランプ氏が大胆な改革を掲げ、具体論に踏み込んだことを注目すべきである。

リッド構造こそ米国の政  
形成システムの特質でも  
た。換言すれば、国民大  
の総力を結集し、チャッ  
・アンド・バランス（均  
と均衡）による政策修訂  
可能とするシステムこそ  
国の強みと言える。

さらに問題なのは、シングル層ノックのない政治任用者の大幅強化を目指していることである。行政の歴史を振り返れば、大統領の権限は強化されてきた。それは時代の要請という面もあるう。ナイトハウスが議会承認の要のないスタッフを増設し、補佐官クラスが会員によっては省庁長官よりも影響力を行使してきともその表れと言える。ヘンリートランプ改革は各省政府のコントロールをさらに強化し、「省庁のホワイトハウス化」をもたらす。

行政機構の政治化が進むば、政権が打ち出す政策のチェック機能が弱ま

ハに付いた人合増のホの化され返り幅増必要ラ  
ウ強へ回のきにや必ワ要されあ

○ 政治任用拡大と効率化省が改革の2本柱  
○ 政策インフラの劣化と混乱を招く懸念も  
○ 総力結集とチェック＆バランスこそ強み

よれば、この組織は2006年7月4日の独立記念日までに活動を終える予定になっている。  
スケジュールFの復活とDOGE発足という2つの試みに共通するのは、職業

が自立つようになり、近代的公務員制度による職業公務員の採用が本格化した歴史を忘れてはならない。

誠を基準とした人事は能力不足の人材登用につながり、政策形成の現場に混乱を招きかねない。

トランプ改革の成否は分からぬ。米国の政策形成手法は世界に広がっていく傾向があり、行政の一つのモデルケースを示すことはなるだろう。しかし成功への道は平たんではなくハーデルが多いのも確かだ。米国の行政は、政治任用者と職業公務員とのせめぎ合いの歴史であった。両者は協調しながらけん制してきたのである。アンドリュージャクソン（第7代大統領）が今の政治任用制度のもとになる官僚交代制（rotation in office）を導入し定着させた後、情実任用の弊害

じる。専門家による研究成 果や提言が、むしろ政治任用者数の削減を求めてきたことを忘れてはならない。政治任用者と職業公務員の協調、任用プロセスの簡素化を訴えてきたのである。過度の政治化の問題は、図表で示した通りである。第1に職業公務員の大削減は彼らのモチベーションを下げ、結果として本来目指すべき応答性を低下させることになりかねない。

軌道修正は難しくなり、政権の独裁化が進む可能性が高まろう。24年の大統領選挙中、最高裁は大統領が在任中に起訴されない「免責特權」を大幅に認める判断を示した。それを考え方合せると行政機構の過度の政治化は権力集中を促し、民主主義を毀損するリスクがあることは否定できない。